

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：鉱工業振興費

事業名 知的財産活用オープンイノベーション推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-8366

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,467 千円 (前年度予算額： 4,185 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,185	0	0	0	0	0	0	0	4,185
要求額	7,467	0	0	0	0	0	0	0	7,467
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、企業活動が低迷する中、地域企業における持続的発展を支えるためには、競争力強化を図る必要がある。企業における技術開発や製品開発の現場では、第4次産業革命による構造変化により同質的なコスト競争から付加価値の獲得競争へシフトしており、企業が知的財産を活用し、イノベーションの創出を加速するためには、自社のみならず、外部の資源を活用するオープンイノベーションの推進が不可欠である。一方、県内企業の知的財産の活用については、その経験が乏しく消極的であり、企業間同士の交流を含め、これら課題への対応が求められている。

(2) 事業内容

① 知的財産マッチング事業の実施

大企業の開放特許等の知的財産を中小企業の技術と結びつけ、新製品開発を支援する「川崎モデル」の事例を基に、大企業と県内中小企業が、知的財産を通じて相互に交流する場を提供するとともに、特許流通コーディネーターが、マッチングの伴走支援を行うことで、知的財産を活用した県内中小企業の新製品開発を支援する。

- ・シーズ分野限定（ミニ）知財ビジネスマッチングとして、シーズ企業 1 社に対して分野を絞った交流会を開催する。

開催規模：シーズ大企業 1 社

開催数：2 回

- ・大企業による開放特許を紹介し、個別にマッチングの支援を行う知財マッチング交流会の開催

開催規模：東海 3 県合同、シーズ大企業 10 社程度

開催数：1 回

- ・上記ビジネスマッチング参加企業に対して個別訪問支援を行う。支援企業の要望を把握するとともに、企業間のマッチング進行状況に応じて必要とされる専門家を派遣する。

- ・金融企業の顧客企業に対して、知的財産を活用した新事業展開を推進するための、金融機関と連携してセミナーを開催する。

人数：30 人程度/回

開催数：2 回

② 知的財産セミナー及び交流会の開催

企業担当者に役立つセミナーと知的財産に関する悩みを情報交換、情報共有する交流会を開催

人数：50 人程度/回

開催数：1 回

③ 知的財産勉強会の開催

企業担当者が知的財産の活用方法等について、少人数のグループ制で弁理士と意見交換できる勉強会を開催

人数：10～20 人程度/回

開催数：1 回

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
知的財産活用オープンイノベーション推進事業	7,467	委託料 6,482、報償費 210、旅費 381、使用料及び賃借料 394
合計	7,467	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

全国大半の県において知的財産の流通等活用支援を実施しており、青森県や福島県等では既に「川崎モデル」の事例を基に、知財活用事業を展開している。

(2) 後年度の財政負担

継続して県が負担

(3) 事業主体及びその妥当性

公的機関である県が主導して、大企業、県内中小企業及び弁理士等の専門家との知的財産ネットワークを構築することで、知的財産を活用した県内中小企業の新製品開発を伴走支援することは、県経済の振興に繋がるものであり、県負担は妥当。

なお、知的所有権に関する情報を収集することが可能で、一般に提供するとともにこれを活用して地域の中小企業の技術開発及び事業化の支援を図ることのできる機関と連携して支援を実施する必要がある。

別途、「地域中小企業等知的財産活用支援事業」を一般社団法人岐阜県発明協会に委託しているが、当該業務において「岐阜県知的所有権センター」を設置し、自社の知財の流通を図りたい権利者や、他者の知財を活用して商品開発を図りたい者とをマッチングさせ、県内中小企業の経済活動を支援している。

本業務も知財マッチングのノウハウを蓄積し、専門人材の確保や秘密保守管理の体制を整え、県内企業（相談者）からは、知財流通の相談窓口として認知され、信頼を確保している本協会への委託を予定している。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・知的財産マッチング事業等の実施により、大企業、県内中小企業及び弁理士等の専門家との知的財産ネットワークを新たに構築することで、知的財産を活用した県内中小企業の新製品開発を支援する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
大企業と県内中小企業のマッチング数 (年間)		R3/11 交流会 開催予定 (R3)		R3/11 交流会 開催予定 (R3)	3 (R7)	
知財マッチング交流会参加人数 (年間)		R3/11 開催予定 (R3)		R3/11 開催予定 (R3)	100 (R7)	
企業と弁理士等の交流会参加人数 (年間)		R3/10 以降開催 予定 (R3)		R3/10 以降開催 予定 (R3)	50 (R7)	
企業の知財部門同士が悩みを共有できる勉強会参加人数 (年間)		R3/10 以降開催 予定 (R3)		R3/10 以降開催 予定 (R3)	100 (R7)	

○指標を設定することができない場合の理由

--

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<p>(事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村および金融機関等の地元支援機関向け勉強会を開催した。 (参加人数 67 名、22 自治体、11 金融機関等支援機関) ・県内中小企業向け、知財マッチングによる新商品開発セミナーを開催した。 (参加人数 28 名、企業等 17 社) ・コーディネーター等による県内企業訪問の実施 (訪問企業 18 社、訪問支援機関等 11 機関、(R3.8 月末現在)) <p>(前年度の取り組みにより得られた事業の成果、今後見込まれる成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的財産活用のための企業セミナーを実施し、参加企業 6 企業から本事業による、知財マッチングについての個別訪問支援の要望があったことから、その他県内中小企業を含め、個別訪問を進めることにより、知財マッチング交流会への誘導を行う。 ・中部経済産業局を核とした東海 3 県の連携が始まり、本事業の支援機関で知財マッチングの先進地域である川崎市との広域連携が軌道に乗ったことから、県内企業に対する支援内容の幅が拡大する。
令和 3 年度	<p style="color: red;">令和 5 年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和 6 年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価)	<p>知的財産の活用促進は、『清流の国ぎふ』創生総合戦略」に掲げる「次世代を見据えた産業の振興」にも一致し、科学技術の発展と県内産業の振興に繋がるため、事業の必要性は高い。</p>
3	

<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）</p> <p>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
2	<p>R3.11に開催予定の知財マッチング交流会は、シーズ提供機関として、大企業11社、公設試及び大学6機関が参加し、137テーマの特許シーズが提供予定であることから（R3.9現在）、多数の参加者による活発な交流が期待される。また、今後実施を予定している、企業と弁理士等の交流会、企業内知財部門の勉強会に加え、個別企業訪問により企業の実情に応じたきめ細やかな企業支援も期待される。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	
2	<p>知財マッチング交流会について、中部経済産業局と連携して「知的財産ビジネスマッチング in 東海」として、東海3県（愛知、岐阜、三重）合同による開催を予定しており（11/28開催）、東海地域の企業間による交流のきっかけとなると期待され、マッチング機会の増加による本地域における企業活動の活性化が期待される。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内全域において、多様な業種に対して、事業の周知及び支援を行ったが、今後は地域や業種分野を限定するなど、集中して深く支援を行う必要がある。 ・ 金融機関はじめとした企業支援機関についても、本事業との連携に前向きな機関の協力を得て、効率的に支援企業の掘り起こしを進める必要がある。
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定の分野を絞ったマッチング交流会を県内企業に対して実施することで、知的財産の活用による新商品・新技術開発を促し、県内産業の振興を図る。 ・ 金融機関等との連携を強めることにより、新事業展開への意欲の高い企業との長期的な関係づくりを構築する。

(他事業と組み合わせる場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	

